

2018年6月1日

## 食へのリスペクト

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺博史

マルサスはその著「人口論」(1798-1826)で、人口は幾何級数的に増加するのに対して食糧生産(生活資源)は算術級数的にしか増えないので、ある期間経過後、食糧は絶対的に不足すると述べた。かなりグルーミーというか陰鬱な「予言」ではあったが、その後の動向をみると、1802年に10億人であったと推定されている世界人口が、2015年には70億人を越えたことに鑑みれば、「算術級数」の方も良く頑張って生産力を増強させ、人口増に対応してきたと言えよう。約10年前に、某国際機関の元チーフエコノミストは、「今後も食糧危機はあまり心配していない」とまで述べた。

では、これから先はどうなるだろうか? 国連が発表する推計値である「世界人口展望」(World Population Prospects)の2010年改訂版は、世界人口は2050年までに90億人を突破し、21世紀末には100億人を突破すると予測している。さらに、2012年改訂版の「展望」では更に情報改訂が行われ、2050年に約96億人、2100年には約109億人に達すると予測している。200年間で7倍に増えた人口が、これからの100年弱では1.5倍になるということである。人口増加率は低下していることは間違いない。

マルサスは、理性による行動の制御が働き人口増加率は抑制される可能性が高いし、実際に食糧不足が起これば、生活が成り立たなくなるために出産も減る、というある意味での定常状態への到達の可能性にも触れているが、結論としてはその速度は落ちても人口増加は止まらず、その結果として食糧の供給不足が必ず「貧困」をもたらすとしている。

では、今後はどうなるだろうか? 専門家では無いので、浅薄な印象論になるが、先行きを考える前に、先ずマルサスの考えていた前提と現状の差がどこにあるかに想いをめぐらしてみた。

**第一は**、マルサスはある「島」といった閉鎖社会を前提に考えてきたため、不連続な増産の起こる理由としては、新規耕作地の例として未開拓地の開墾を挙げるに留まる。今は、基本的には、国際的な貿易という手段を通じて、これまで認識もしていなかった遠隔の地域からの食糧供給も出てきているため、「定常状態」への到達時間は大幅に伸びてきた。日本や中国がその食糧自給率が低い中でも、1億人、13億人という人口を維持出来てきた背景には、この貿易の拡大がある。

しかし、これもローマクラブの警鐘では無いが、地球と言う一つの閉鎖体系の問題に既に転化している。いつまでも、他の地域の人口増を賄う余剰食糧生産が地球のどこかで新たに行われ続けると考えるのは楽観的に過ぎるだろう。耕地の不足に加えて、地球全体の水不足という問題も深刻化している。

**第二は**、貿易の拡大は当然に価格付与という事実を招き、食べられる十分な量があるかだけでなく、誰がその食料を入手できるかと言う問題を招くことである。食糧生産に係る付加価値が低いために、現状では農業生産地域の所得は低く、その購買力は工業生産地域＝消費地のそれに劣後している。仮に生産地から消費地への搬送コストがあまり大きくないとすれば、農業生産者は低い収入で、自らの生産物を買うためにも工業生産地域住民と競りあわざるを得ず、所得の差により競り負けた結果として、食べるものが買えなくなるといったことが当然に起こる。農産物に適正な価格付けが出来ているかどうかという「フェア・トレーディング」の議論以前の問題である。

そのカリカチュアのような話は、日本でも生じており、味が良く鮮度の高い魚類に高価格が付けられ、漁獲の全てが築地（現状）に流れていくために、その結果として漁場近くの町では品質の高い魚を食べることが出来ず、「地元の味、本場の味覚」などというものが喪失している。このような高級魚の話はともかく、普通の等級のもの需給にも影響が及び、生産地では形の崩れたものあるいは欠けた屑状のものしか、生産者の口に入らないという状況が発生し始めている。

**第三は**、国際貿易あるいは国内広域流通が起こった結果、搬送時間が長くなり、生産したものの腐敗、損失といった問題が広汎化している。インド辺りでは国土が大きいこともあって、国内流通においても、ひどいときには二割強の農産物が生産地から消費地に届くまでに滅失したことがあるとされる。このためには、チルドの流通の仕組みの構築、生産地近傍での食品加工業（乾燥、冷凍、粉碎、加工、缶・瓶詰めなど）の振興といった直接的対策が必要である（これは大規模な国内移民の発生抑制にもつながる）のみならず、道路網整備といった基礎的インフラへの投資が必要となり、また国際貿易においては、海運の高速化、港湾荷揚げ設備の整備といったものが不可欠になる。

**第四は**、食習慣の変化に伴うエネルギー吸収の非効率化である。これは既に説かれているように、穀類、豆類を人間が直接食しないで、肉類に転換して食べることによる非効率化である。せつかくの生産増加が食糧供給に繋がらないのである。非効率な方から並べると、牛、豚、羊、鶏の順になるそうであるが、所得水準が上がるにつれて、非効率なものの方に嗜好がシフトしている。これへの対応には、味覚面での工夫が要るが、簡単ではない。（中国の食肉の中心が豚から最も非効率な牛に移行して行くことについては、全くのお願いベースの話ではあるが、なるべく抑制的にして頂きたい、と考えている。もし、中国が抑制気味になれば、次に経済水準が高くなっていく最大の人口国であるインドでは、その移行は基本的には起こらない。）

**第五は**、飽食の拡大である。一方で欠食の人が多数いる中での少数国での過剰摂取は、国際的な需給バランスとして適当ではないだけでなく、身体への有害な侵食をもたらしている。今でも肥満は富の象徴と言う国があるが、その例と言われてきたインドでも、

最近ではスリムであることが評価されるようになってきている。不要なあるいは体に有害な食品の過剰摂取についての抑制は各国で大きな課題になっている。米国での「Lサイズ・カップ」の制限（そもそも米国のSカップは日本のLサイズに優に匹敵している）や、メキシコに見られるような発泡飲料の大型ボトルに対する特別課税などは、この問題についての行政からの介入である。しかし、市場というか消費者の嗜好に委ねていては解決に至らないものについては、一定の行政の介入もやむを得ないだろう。その点で言うと、日本の最近の動きは、甘味を伴わない炭酸水の売れ行き上昇、あるいは甘味飲料の糖度の低減など、市場での「自浄作用」がまだ効いている感じがして、評価をしている。

**第六は、消費地での無駄の発生である。**食品を加工し、消費者の嗜好、欲求に合わせた提供を行うことは必要であるが、狙いが外れた場合、過剰供給になった場合などにおいて残飯、売れ残りの量が膨大になっていけば、せっかく増産した生産物が無駄になる。販売促進策の展開の中での多少の残余発生はやむを得ないとしても、膨大な無駄の発生には謙抑的でなければならない。最悪の例としては、流石に今年辺りは批判の声が高まったが、「恵方巻」の甚大なロスがある。その大量廃棄の映像を見ても、悲惨な状況は目にあまる。大阪発祥とされるこの風習を関西から関東にまで広めた張本人探しをするつもりもないが、この首謀者には食へのリスペクトが欠けていたとしか思えない。そして、それを増幅し、本来食べ終わるまで言葉を発してはいけないという習わしを無視して、とても一人では何分かつかっても食べきれないような時価一万円の特太太巻きを提供する「輩」まで出たことは、極めて反省すべきである。このような極端な例を別にしても、食品ロスの最小化に向けては、所得の高い消費国として、節度を持ち、食へのリスペクトを払った努力を行う義務が我が国にはあると考える。

このように、マルサスが念頭に置いていた状況とは大きく異なった環境に我々は住んでいる。ほとんど確実に増えて行く世界人口の食糧需要を賄うべく、連作可能な米作の懲遷、耕地の改善事業のノウハウ伝播、水不足地域での工場型農耕設備の普及などの形で国外での生産力上昇に日本が貢献できる余地は依然として大きい。その意味で、この分野に取り組んでいくことも重要である。しかし、更にそれに加えて、新しい視点に立って、消費量を減らしながらも快適度（アメニティ）を減少させないような「需要不拡大」のライフスタイルへの転換においても、日本が推進、モデル提示、支援の各面において果たしうる役割は大きいのではないかと考えている。

以上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>